

平成 29 年度 事業計画

はじめに

平成 28 年の入域観光客数は 861 万人と、4 年連続で国内客・外国客ともに過去最高を更新し、特に外国客については初の 200 万人台を記録した。前年と比較し入域観光客数が増加した要因は、官民あがてのプロモーション活動、関係機関及び民間事業者と連携した受入体制整備の取組、国内航空路線の拡充による国内客の増加、海外航空路線の拡充及びクルーズ船の寄港回数増による外国客の増加等と考えられている。

沖縄観光は、沖縄県観光振興基本計画（第 5 次）が改訂され、2021 年度までの目標は、入域観光客数 1,200 万人、観光収入 1 兆 1,000 億円へ上方修正された。入域観光客数の内訳では、国内客 800 万人、外国人観光客 400 万人（空路・海路ともに 200 万人）と掲げられている。

その達成のためには、沖縄への玄関口でもある空路・海路ともに既存就航路線需要の拡充や新規路線需要の獲得、観光客の目的や視線に沿った誘客力の強化や受入体制の更なる整備など、多角的な施策の確実な実行が必要である。

OCVB では、当財団のコーディネート及びプラットフォーム機能を最大限に発揮し、官民一体となった各種事業を展開する他、引き続き、県内ホテルに協力を賜り「OCVB おきなわ観光天気予報」として、先 3～4 ヶ月の沖縄観光入域客数の見込みを天気マークでの予報として県内各業界へ発信すると共に、2030 年度までの沖縄入域観光客数を土台とし、迅速且つ各マーケットに最適なプロモーションを行う。

また、これまでの国内事業部・海外事業部を、国内海外問わず事業を遂行すべく、「誘客事業部」「受入事業部」と再編するとともに、企画部の傘下に収益事業を担う「施設事業室」「企画課」を設置し、沖縄観光の将来に必要な魅力の構築を行う。

平成 29 年度も各マーケットに最適なプロモーションを実施すると共に、満足度の高い安心・安全・快適な観光地としての受入体制の充実を図るべく、ALL 沖縄体制による各種事業を次のとおり実施するものとする。

1. 国内需要安定化事業
2. 沖縄観光誘致対策事業
3. 沖縄観光誘致対策事業（観光整備課）
4. カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業
5. 教育旅行推進強化事業
6. 離島観光活性化促進事業
7. 沖縄観光国際化ビッグバン事業
8. クルーズ船プロモーション事業
9. 戦略的MICE誘致促進事業
10. 東京事務所運営事業
11. 韓国事務所運営事業
12. 台北事務所運営事業
13. 外国人観光客受入体制強化事業
14. 観光人材育成プラットフォーム構築事業
15. 地域限定通訳案内士試験事業
16. 沖縄観光受入対策事業
17. 観光情報センター事業
18. 沖縄観光危機管理推進事業
19. 沖縄県観光産業実態調査事業
20. フィルムツーリズム推進事業
21. フィルムツーリズム推進事業（観光整備課）
22. スポーツ観光誘客促進事業
23. 観光振興事業費（日本観光振興協会出捐金）
24. ミス沖縄派遣事業
25. 観光業催事業（2016OCVB事業説明会、沖縄観光新春のつどい）
26. ブセナ海中公園事業所運営事業
27. 旧海軍司令部壕事業所運営事業
28. 沖縄コンベンションセンター施設管理運営事業
29. 沖縄空手会館管理運営事業

1. 国内需要安定化事業

国内観光客の安定した需要を喚起し、磐石な誘致基盤を形成するため、季節ごとの魅力やそれぞれの季節に親和性の高いターゲットを特定したきめ細やかなプロモーションを行い、沖縄観光の各季節の「旬」のイメージを明確にし、ブランディング化する。昨年度に引き続き、今年度も各ターゲットに応じた沖縄県内の受け入れ施設の取り組み等も並行して情報発信することで連動を図り、旅行者のニーズに即した展開を通年で行い、各シーズンのみならず、年間を通して効果的なプロモーションを実施することにより、更なる誘客強化を図る。また、国内航空業界における LCC（格安航空会社）の利用率向上などを背景に、海外・国内の他の観光地との観光客誘致競争が激化する中、本県への安定的な送客につながる新規航空路線の就航や既存路線の増便・機材大型化等路線拡大を促進するための航空会社連携プロモーションを実施する。

① 季節キャンペーン（春夏秋冬）

沖縄観光のピークシーズンである夏季（7月－9月）をはじめ、秋季（10月－12月）、冬季（12月－2月）、春季（3月－6月）の季節ごとの楽しみ方を、観光客ターゲット（「家族」「学生」「女子」「アクティブシニア」「親子孫3世代」）ごとに提案し、航空会社・旅行会社・県外イベント・各種メディアと連携してプロモーションを展開する。

② 路線別連携プロモーション広報

航空路線直行便で、沖縄と結ばれている各地方都市を中心に、航空会社・旅行会社・各地方空港利用促進団体・メディア・イベント関連企業等と連携し、各地方のニーズに即したプロモーションを展開する。

上記のプロモーションを通して、各地方から沖縄への誘客を促進し、各地方空港と沖縄を結ぶ定期航空路線の搭乗率の安定化と路線活性化を図り、航空路線網の更なる拡充を促進する。

③ 世界自然遺産登録に向けたプロモーション

鹿児島県と連携し「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界自然遺産登録に向けたプロモーション業務を実施する。メディアでの情報発信や旅行商品造成を通して世界自然遺産登録候補地である、やんばる地域・西表島の誘客に繋げる。

④ 新規需要創出プロモーション

沖縄旅行未経験者層の開拓を主軸に、旅行目的のニーズが多様化している現状を踏まえ、これまで培ってきた実績を活かし、季節キャンペーンで設定

しているターゲットに加え沖縄独自のコンテンツに興味関心が高い層へ向けたプロモーションを実施する。市場の状況に柔軟に対応し、効果的に訴求できる手法で事業展開を図る。

⑤九州地区開拓事業

国内第3の市場でありながら、本県が観光振興拠点を有していない九州地域（山陰・山陽地域を含む）の沖縄観光需要を拡大するため、観光業界、旅行業界を中心としたセールス活動及び情報収集を行い、各地域の意見・要望を汲み上げ、各地域に合った協力を実施することで沖縄への集客、旅行者数の拡大を図る。

⑥中部地区開拓事業

国内第4の市場でありながら、本県が観光振興拠点を有していない中京地域（愛知・岐阜・三重・および北陸を含む）の沖縄観光需要を拡大するため、観光業界、旅行業界を中心としたセールス活動及び情報収集を行い、各地域の意見・要望を汲み上げ、各地域に合った協力を実施することで沖縄への集客、旅行者数の拡大を図る。

⑦Web 更新・強化事業

国内向け観光情報 Web サイト「おきなわ物語」、海外向け沖縄観光情報サイト「Be. okinawa」などの各種 Web サイト・ネットワークサービスなどを管理・運用し、各コンテンツへのアクセス解析や各メディアからの情報収集を行いながら、コンテンツの充実をさせ、季節キャンペーンなど、国内・海外での各種プロモーションと連動した観光情報発信を行う。

- サイト運用保守・コンテンツ作成（おきなわ物語、Be. Okinawa 等）

⑧メディアミックス事業

沖縄観光の魅力を統一したイメージ戦略に基づいて、最も即効性かつ浸透性のあるマスメディアを活用した広報宣伝を展開し、観光リゾート地としてのイメージアップと旅行需要の喚起促進を図る。

また、観光情報 WEB サイト「おきなわ物語」や「旬香周島おきなわ」WEB サイトを積極的に活用した複合的広報事業を展開し、ネット世代にも対応した誘客プロモーション強化を図る。

- テレビ・ラジオ番組制作事業
- 各種メディア等招聘事業
- 新聞・雑誌等広告事業

●WEB連動型メディアミックス事業

2. 沖縄観光誘致対策事業

「沖縄県観光振興基本計画」で掲げられた目標の達成に向け、「ビジットおきなわ計画」に基づき、国内外におけるブランド戦略を展開する。国および県外・海外の観光関連業界との連携体制を引き続き強化し、イベントやメディア等を活用したプロモーションを実施する。また、クルーズ船受入に対する支援、観光情報サイトの維持整備・充実化により外国人観光客を誘致するための基盤を強化する。

①誘客プロモーション対策事業

- テーマ別誘客プロモーション事業
 - ・各種ツアー等歓迎行事（国内）
 - ・ビジット・ジャパン地方連携事業（海外）
 - ・周遊ルート形成事業（海外）
- 路線別誘客プロモーション事業
 - ・沖縄の物産と観光展共同宣伝事業（国内）
 - ・各種ツアー等歓迎行事（国内）
 - ・県外観光PRイベントの実施（国内）
 - ・旅行博等実施費用（海外）
 - ・イベント等を活用したプロモーション事業（海外）
 - ・海外メディア活用事業（海外）
- 沖縄ナイト事業
 - ・沖縄ナイトの実施（国内・海外）
- メディアミックス事業
 - ・テレビ・ラジオ番組制作事業
 - ・新聞・雑誌等広告事業
- 観光宣伝物作成事業
 - ・観光宣伝物の作成
 - ・観光宣伝物の保管

②外国人観光客誘致基盤強化事業

- クルーズ船誘客促進事業
 - ・県内各港湾クルーズ受入促進団体への助成
 - ・受入体制強化推進事業
- 観光情報サイト管理・運営
 - ・ウェブサーバー・サイト運営保守

3. 沖縄観光誘致対策事業（観光整備課）

本県が目指す世界水準の観光リゾート地の実現に向け、付加価値の高い旅行形態の一つである「MICE」の需要を国内外の市場から掘り起こすことを目的として、誘致および受入体制の強化のための情報収集、開催案件に対する支援、ならびに誘致開催につながるキーパーソンの招聘などを実施する。

①MICE 開催支援事業

②MICE 需要開拓事業

③イベント支援事業

4. カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業

沖縄リゾートウエディング協会及び観光関連業界との連携のもと、各種メディアによる広報活動並びに国内外のブライダルフェアやイベント出展等のプロモーション活動を展開する。リゾートウエディングに加え、プロポーズやアニバーサリー、バウリニューアル（改めて愛を誓い合う儀式）の4つの誘客テーマでプロモーション展開を拡大し、沖縄リゾートウエディングおよびカップルアニバーサリーのブランディング化に取り組む。

また、受入体制強化の面から、市町村及び観光協会等との意見交換を定期的に行い、受入に関する課題の共有や対策を行い、沖縄アニバーサリーの満足度向上に取り組む。

●国内プロモーション（関東、関西、東海、北陸、九州、北海道）

- ・フェア、旅行博覧会等への出展
- ・各種媒体プロモーション
- ・ツール作成

●海外プロモーション（香港、台湾）

- ・フェア等への出展
- ・ブライダル事業者・メディア等招聘
- ・各種媒体プロモーション
- ・ツール作成

●受入体制強化

- ・本島、八重山、宮古、久米島における連絡会開催
- ・ハッピーアニバーサリーキャンペーン実施（アンケート集計）

●WEBサイトを活用した情報発信

5. 教育旅行推進強化事業

多様化する国内教育旅行市場の動向に対応し、各種教育関連旅行を安定的に確保するための誘致促進となる支援事業やプロモーション活動を継続して実施

するとともに、教育旅行に関連する受入基盤の整備を図り、課題解決に向けて各関連機関との連携強化を図る。また、沖縄から直行便が運航するアジア圏を中心とした海外からの教育旅行の誘致促進及び受け入れ態勢整備にも積極的に取り組む。

- 沖縄県修学旅行推進協議会および修学旅行フェア等の開催
 - ・ 協議会・分科会の開催
 - ・ 修学旅行フェア・説明会・商談会の開催およびセールス活動
- 学校に対する事前・事後学習支援
 - ・ アドバイザー派遣等支援
 - ・ 修学旅行用ガイドブック、教員用副読本の提供等
- 新たな教育旅行商品開発等
 - ・ 新たな教育旅行商品開発のための調査研究
 - ・ 沖縄修学旅行模擬体験
- 海外教育旅行受入のための調査研究
 - ・ 調査
 - ・ 誘致促進
 - ・ 交流支援

6. 離島観光活性化促進事業

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の基本施策として掲げている「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島への誘客と受入体制の強化を推進する。

また、沖縄離島の豊かな自然環境と歴史・文化など多様で魅力ある資源を活用した独自の観光プログラム（高付加価値型観光）を戦略的に展開し、市場特性に対応した誘客活動を推進するため、離島観光活性化促進事業を実施する。

- 離島航空路開設・チャーター便支援
 - ・ 国内チャーター便支援事業
 - ・ 特定離島チャーター商品支援事業
 - 離島観光プロモーション
 - ・ 航空会社連携プロモーション
 - ・ メディアミックス広告
 - ・ 15 離島重点プロモーション
 - ・ 情報発信ツール制作
 - ・ 離島コンテンツフェア
 - ・ 旅行社・メディア等招聘事業
- （15 離島・久米島・多良間島・与那国島）

- ・離島観光商品プロモーション

7. 沖縄観光国際化ビッグバン事業

重点市場（台湾/中国/韓国/香港）において高付加価値の商品造成、ボトム期の解消、離島への誘導等を視野に入れたプロモーションを展開し入域観光客の増加と質の向上を図るとともに、戦略開拓市場である ASEAN 諸国（タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア等）のセールス活動やプロモーションを強化し、既存路線の安定化、新規直行便開設及びチャーター便促進に努める。また欧米諸国を中心とした新規市場（イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、アメリカ、カナダ、ロシア等）においては、ブランディングを重視し新しい旅行先としての沖縄の認知度の向上を図るとともに、ロングホールトランジットのキャンペーンを展開することで、日本国内または国際定期便が就航している近隣諸国の都市に加えて沖縄を訪れる仕組みづくりを強化する。

更には、各市場においてターゲット（団体旅行/F I T/スポーツ/ダイビング/リゾートウェディング/その他 S I T）に向けたきめ細やかなプロモーションを展開するとともに、可能な市場においては物産と観光が連携したプロモーション活動も展開する。

加えて、支援事業を通しての国際定期便の安定化や航空会社・旅行会社等との連携による商品造成・送客強化など、世界水準のリゾート地として必要な基礎条件の整備に積極的に取り組む。

①海外路線誘致活動強化事業

戦略開拓市場においてはシンガポールやマレーシア等から直行便の開設を目標に誘致活動を強化するとともに、世界水準の観光リゾート地としては不可欠な新規市場からのチャーター便や直行便の誘致活動にも注力する。また重点市場と位置付けられている4つの国及び地域では、離島への路線誘致を視野に入れ積極的に誘致活動やプロモーションを実施し、海外航空路線の就航促進及び外国からの観光客の誘客を一体的に進めるため、以下の取り組みを実施する。

- 航空会社・チャーター運航会社・メディア等招聘
- 新規就航に係る歓迎式等実施
- トップセールス等のPR実施
- 航空会社とタイアップしたPR実施
- 新規就航促進誘致経費

②国際チャーター便包括支援事業

海外から空路で沖縄に入る外国人観光客を増加させ、国際線の定期便化につ

なげることなどを目的に、航空会社および国際チャーター便を利用する旅行会社に対し支援する。また空港での地上ハンドリングの人員体制強化を図るため、ハンドリング会社に対しても支援を行う。

- 国際チャーター支援
- 国際連続チャーター支援
- 地上ハンドリング費用等助成
- 国際チャーター便受入体制支援

③定期便活性化事業

沖縄に就航する定期便路線拡充、定期便運航の活性化及び安定化のため、航空会社及びハンドリング会社に対し支援する。また定期便を利用するトランジットにより、海外から沖縄本島又は離島に入る外国人観光客を増加させるため、旅行会社または航空会社に対し支援する。

- 新規就航支援事業
- 新規就航地上ハンドリング費用等支援
- 新規就航等安定化支援
- 航空旅客トランジット支援
- トランジット商品造成支援

④海外新規市場開拓事業

海外戦略開拓市場・新規市場において、沖縄の認知度拡大、沖縄観光商品の造成、FIT 獲得やチャーター便就航等を促進するため、旅行博等への出展、現地旅行社や航空会社などと連携したプロモーションを展開する。また沖縄県内民間事業者が海外にて行う誘客活動を支援する。

- 旅行博等出展
- セミナー等開催
- 旅行社メディア等招聘
- 市場別プロモーション
- 新規開拓市場広域プロモーション
- 海外セールスコール支援

⑤海外重点市場誘致強化事業

海外重点市場において、沖縄観光のブランディングと高付加価値観光商品の造成、FIT 獲得やチャーター便就航、定期便の活性化等を促進するため、旅行博等への出展、現地旅行社や航空会社などと連携したプロモーションを展開する。

- 旅行博等出展・セミナー等開催

- 旅行社・メディア等招聘
- 市場別プロモーション

⑥沖縄観光重点市場イノベーション事業

海外市場において大きな課題であるリピーター化の促進と高付加価値商品の造成に向けて、観光部門が中心となり部局横断的なプロモーションや国内外の有力ブランドとの連携イベントを実施する。また個人旅行向けの高付加価値商品メニューやオプションメニューの販売促進を支援する。さらに、国内外近隣のハブ都市との連携を強化することにより、2020 年の第二滑走路完成に向けて、充実した国内路線網と急速に増加した海外路線網を活かした沖縄独自の「国際旅客ハブ」の形成に向けた基盤作りを行う。

- 沖縄海外市場キックオフプロジェクト
- 海外市場高付加価値商品造成促進事業
- 沖縄国際旅客ハブ形成促進事業

⑦海外コンテンツ制作・サポート事業

海外向けに沖縄観光の魅力を広く発信し、沖縄観光に対する幅広い需要を喚起するため、WEB や SNS を活用した取り組みを行う。

- 動画・静止画コンテンツ制作
- 観光情報サイト・SNS 情報発信強化
- 多言語ツール制作・支援

8. クルーズ船プロモーション事業

本県の外国人観光客数で大きなウェイトを占めるクルーズ船の寄港推進を図るため、平成 28 年度沖縄クルーズ戦略策定事業において策定された誘致及び受入れ体制強化の方針に基づき、国内外のクルーズ船社へのセールス活動、クルーズ展示会への参加、キーパーソン招聘事業等を通して、東アジアにおけるクルーズ寄港地としての認知度向上、フライ&クルーズの推進、県内各港湾における寄港の分散化を目指し、本県へのクルーズ観光の誘致並びに県内各港湾周辺地域における受入体制の強化に取り組む。

①クルーズ船誘致活動

- キーパーソン等招聘
- クルーズ展示会出展等
- 訪問セールス
- 広報活動など

②クルーズ船寄港促進支援

- 入出港経費等の助成
- クルーズ船社連携プロモーションなど

③受入体制強化

- シャトルバス運行支援
- 船内での沖縄PRイベント開催
- 通訳ガイド事前研修視察支援
- クルーズ船おもてなし支援
- 芸能団等派遣支援事業
- 県内各港湾への受入支援業務など

④ツール制作等

- 広報宣伝等の制作

⑤クルーズ誘客促進事業

9. 戦略的MICE誘致促進事業

2020年の供用開始が予定されている「大型MICE施設」の整備を契機として、観光政策としての観点のもとより、都市形成や産業政策の観点を含めた沖縄振興のプラットフォームとしてのMICE振興を推し進めるべく、「沖縄MICE振興戦略」の策定が行われている。

当事業では今後策定される同戦略のもとに、海外及び国内で実施されるMICE見本市・商談会でのプロモーションを実施し、沖縄の認知度向上、キーパーソンとのネットワークの構築を図るとともに、国内外のキーパーソンを本県に招聘するMICEプロジェクトを開催し、本県のMICE施設、観光施設との商談会、視察等の実施により、MICE誘致に向けた取り組みを推進する。

また、沖縄県東京事務所国際会議誘致班との連携のもと、国際会議・学会の誘致に向けた国内におけるセールスならびにサポート活動を積極的に推進する。

さらに、本県で開催、実施されるMICEについては、空港歓迎式の実施及び沖縄の伝統芸能の派遣等をはじめとする物的な支援および各種助成金制度を用いた金銭的な支援事業により、MICE開催案件への歓迎および支援を行う。

加えて、今後策定される「沖縄MICE振興戦略」を推進する中核機関として設立が検討されている「MICE戦略推進ネットワーク」事務局機能を担うことで観光事業者のみならず経済界、産業界などを巻き込んだオール沖縄でのMICE振興体制の基礎を固めるほか、県民へのMICE受入に係る啓蒙活動、県内

事業者のMICEに係る人材育成活動を行い、受入体制の整備を進める。

①広報活動

- MICE商談会、見本市等参加
- 沖縄MICEセミナー等開催
- MICEプロジェクト（国内外キーパーソン招聘、商談会）の開催
- 国際会議主催者、メディア等のキーパーソン招聘
 - ・アンドTOKYO（東京都との共同事業）による招聘事業
- プロモーションツール作成／MICE関連広告掲出
 - ・アンドTOKYO（東京都との共同事業）によるツール作成

②MICE誘致開催支援

- MICE誘致開催支援
 - ・MICEシャトルバス／ジャンボタクシー運行支援
 - ・インセンティブ旅行支援
 - ・MICEトランジット／チャーター支援
 - ・学術会議開催支援
 - ・学会誘致活動支援
 - ・MICE視察支援
- MICE開催歓迎支援（空港歓迎式、芸能団派遣等）

③受入体制整備

- MICE専用ウェブサイト運営
- MICE開催実態調査
- MICEエリア開発（石垣市）

④MICE戦略推進ネットワーク運営

- MICE戦略推進ネットワーク事務局
- MICE事業者ビジネス商談会
- MICEビジネス活動支援

⑤県内MICE普及啓発

⑥MICE人材育成

10. 東京事務所運営事業

東京を中心とする首都圏及びその他東日本地域に向けて、戦略的誘致活動を

展開する。管轄地域における情報収集・発信の総合窓口として、航空会社や旅行会社等からの市場動向や旅行ニーズの情報収集を行い、各関係機関へフィードバックしながら誘客プロモーションに繋げる。昨年度に引き続き国内需要安定化事業（分任事業）を活用し、在京企業・各団体との連携を強化しながら、最新のマーケット動向やエリアごとの特性に呼応したきめ細かいプロモーションを展開することで沖縄観光の需要喚起を図る。また、修学旅行誘致事業に係る首都圏及び東日本地域での学校説明会の実施や、（公財）日本修学旅行協会及び（公財）全国修学旅行協会との定期的な意見交換、修学旅行に関する動向調査を行い、本県への修学旅行誘致を促進する。

更には、沖縄県東京事務所国際会議誘致班と連携し、学会・インセンティブツアー等のMICE案件誘致を強化する。

- マーケティング活動
- 商品造成・支援事業
- 地域イベント連携プロモーション活動
- 関係機関とのコラボレーション事業
- メディア、一般消費者へのタイムリーな情報発信

11. 韓国事務所運営事業

航空路線については、仁川-那覇間に7社（アジアナ航空、ジンエアー、済州航空、ティーウェイ航空、Peach Aviation、イースター航空、大韓航空）が定期就航しており、釜山-那覇には3社（アジアナ航空、ジンエアー、済州航空）が定期就航している。今年4月には大邱-那覇間をティーウェイ航空が就航予定であり、提供座席数及び就航路線地域ともに拡大している。

離島についてはアジアナ航空が仁川-宮古島間を、大韓航空が仁川-石垣島間を季節チャーター便で運航しており、定着化が期待されている。

韓国事務所においては、管轄地域における情報収集・発信の総合窓口として、航空会社や旅行会社等から旅行市場の動向や観光ニーズ等を把握しつつ、関係事業者等との信頼関係を構築することで、本県の観光事業展開に即応できる体制を整える。

また、新たな沖縄観光の魅力の発信や旅行会社の送客意欲喚起等に向けた施策をOCVB本社と連携しながら展開することで、拡充した航空路線の安定的な運航をはじめ、離島路線の定期便化等を含む離島旅行需要の定着化に取り組むとともに、テーマ性の高い目的を持った観光客の誘致を強化することで消費単価や満足度、リピート率の向上を図る。

- マーケティング活動
- 商品造成・支援活動

- メディア連携プロモーション活動
- 関係機関とのコラボレーション事業

12. 台北事務所運営事業

航空路線については、台北-那覇間に5社（中華航空、Peach Aviation、エバー航空、タイガーエアー台湾、バニラエア）が定期就航しているほか、高雄-那覇間を2社（中華航空、タイガーエアー台湾）また、台中-那覇間に華信航空、台北-石垣間に中華航空が就航しており、特にサマースケジュールの台北-那覇間においては、複数社による1日2便運航体制が定着化している。

海路ではスタークルーズ及びプリンセスクルーズが定期運航しており、今後も寄港数の増加が想定される他、チャータークルーズも随時運航し空路海路ともに好調な入域観光客数の推移が見込まれる。

台北事務所においては、管轄地域における情報収集・発信の総合窓口として、航空会社や旅行会社等から旅行市場の動向や観光ニーズ等を把握しつつ、関係事業者等との信頼関係を構築することで、本県の観光事業展開に即応できる体制を整える。

また、新たな沖縄観光の魅力の発信や旅行会社の送客意欲喚起等に向けた施策を本社と連携しながら展開することで、拡充した航空路線の安定的な運航をはじめ、離島路線の定期便化及び通年化に向けた離島旅行需要の促進に努めるとともに、ボトム期に特化したプロモーションや台中・高雄の南部地域へのプロモーション、FIT客（個人旅行者）誘致等の強化に取り組む。

その他、沖縄県が展開する「沖縄グローバル観光ブランドBe. Okinawa プロジェクト」と連動し、「癒し・おしゃれ・美容・美食・スポーツ・文化」などをテーマとする高単価高付加価値な体験を目的に来沖する需要を喚起する。

- マーケティング活動
- 商品造成・支援活動
- メディア連携プロモーション活動
- 関係機関とのコラボレーション事業

13. 外国人観光客受入体制強化事業

県内事業者の受入能力向上、外国人観光客の利便性及び満足度向上、インバウンド関連企業団体との更なる連携強化、県民への理解促進を図り、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。具体的には、多言語による観光情報提供や問い合わせ対応、受入に役立つツールの作成、翻訳費用等助成事業、インバウンド連絡会や各種セミナーの実施、「ウェルカムんちゅになろう」プロジェクトによる県民・地域の受入気運醸成、今後増加が見込まれるムスリムの受入体制

整備、外国人観光客の緊急医療態勢の整備等を行う。

- 多言語情報発信・受入サポート事業
- 受入ツール制作事業
- 受入インフラ整備支援事業
- インバウンド受入強化啓発事業
- ムスリム等受入体制整備事業
- インバウンド関連 WEB 情報配信強化事業
- インバウンドビジネスサポート事業
- インバウンド対応緊急医療態勢整備支援事業

14. 観光人材育成プラットフォーム構築事業

世界水準の観光リゾート地として持続的に発展していくために、観光産業を支える高度な人材の育成・確保が必要であることから、観光関連企業・団体等のニーズに沿った研修事業の提供等を行い、国内外観光客受入体制の課題の解決と観光業界の人材力強化を図る。

- 派遣講師活用支援
- 業種別集合型研修
- 語学人材確保の支援

15. 地域限定通訳案内士試験事業

人材育成センターの機能を活かしてより多くの資格者を確保するために、地域限定通訳案内士試験業務の事務局を運営する。

16. 沖縄観光受入対策事業

安心・安全な観光地づくりを推進するため、台風時における観光客の安全対策を実施し、情報の収集・発信の強化に努める。また、観光客の多様なニーズに対応するため、地域観光の発展を目指した連携強化を図るとともに、観光月間では県民に対し観光への理解を深める啓発事業の展開を実施し、オール沖縄での沖縄観光の魅力向上と受入体制の充実を図る。

①安全な観光地づくり事業

- 「沖縄観光安全安心ガイド」作成
- 台風時観光客対策協議会の開催
- 那覇空港における足止め客への対応
- 空路・海路・陸路の運行状況や、気象状況及び県内公共交通機関の情報収集・発信（おきなわ物語への情報アップ）
- 台風時におけるラジオ広報による沖縄物語への誘導

- 台風混雑時における、OCVB職員の空港への派遣

②観光月間推進事業

- 「観光月間」チラシ・ポスター作成
- 月間を通した県内各地でのイベント実施
- 新聞での「観光の日」告知
- ラジオでの観光月間PR

③めんそーれ沖縄県民運動推進事業

- 環境美化・浄化活動啓発運動及び観光地におけるクリーンアップ事業の実施
- 軍手、ゴミ袋配布のクリーンアップ支援事業
- めんそーれ沖縄クリーンアップキャンペーン表彰受賞候補者推薦
- 沖縄県観光功労者表彰候補者推薦
- かりゆしウェア普及キャンペーン
- 花のカーニバル事業
- 観光学習教材本の作成

17. 観光情報センター事業

「おきなわ物語」などの観光情報Web サイトやブログ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）アカウント等の運営を通し、国内・海外の誘客プロモーション活動と連携し、日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）、ロシア語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語の11ヶ国語で、最新のイベント情報や、観光地・施設等の観光の旬の情報を発信し、更には、危機管理の一環として本島及び離島を網羅した台風情報の発信も行う。

また、観光情報センター運営事業を通して、OCVBの広報機能の強化・事業の見える化を図り、本県観光振興への県民・業界への周知・意欲を高める。同時に、有料バナー広告等の自主財源確保に努め、運営の効率化を図る。

18. 沖縄観光危機管理推進事業

観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、国、県、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。

- 平成26年度に策定された「沖縄県観光危機管理基本計画」並びに平成27年度に策定された「沖縄県観光危機管理実行計画」を受けて、国、県、市町村、地域観光協会、観光関連事業者等と連携した有機的な観光危機管理

体制の構築

- 観光関連団体・事業者等の観光危機管理計画等の策定促進
- ・観光関連団体スタートアップ支援、地域別ワークショップの実施
- 観光危機管理に係る県民意識の醸成
- ・啓発シンポジウムの実施、広報事業等の実施
- 観光客に対する避難誘導・情報提供等を想定した訓練等の実施

19. 沖縄県観光産業実態調査事業

観光客を受入れている観光事業者等にアンケート及びヒアリング調査を実施し、観光産業における現状と課題を抽出・把握し、課題解決に向けた分析と施策の提案等を行う。

調査概要：宿泊施設、旅行業者、観光施設、アクティビティ事業者、飲食店、物販、交通運輸機関等を対象として、四半期ごとに定点調査（アンケート及びヒアリング調査）を行い、下記の目的を達成する。

- 観光産業からの迅速な情報収集体制の構築
- リーディング産業としての景況把握
- 経営・雇用等、観光産業をとりまく環境の現状把握と課題抽出
- 観光以外の産業や、1次・2次産業分野への波及効果を図るための基礎データの収集
- 基礎データに基づいた論理的な施策提案の実施

20. フィルムツーリズム推進事業

21. フィルムツーリズム推進事業（観光整備課）

ロケ地としての沖縄の魅力を内外へ発信すると共に制作助成を行うことで、ロケ誘致を実施する。併せて、ロケ隊の受入強化につながるよう地域との連携を図る。撮影された映像ツールを各種映画祭マーケット等で活用し、映像によるイメージ戦略のもと、観光客誘致拡大を促進する。また、沖縄で開催される映画祭を活用して国内外に広く沖縄の魅力を発信する。

- 国内外のマーケット等ブース出展・プロモーション
- 撮影にかかる相談・ロケ支援業務
- ロケ地魅力発信
- 受入強化事業
- 映画・ドラマ等制作助成・活用プロモーション
- 事前告知を目的としたイベント開催やコンテンツ制作により、映画祭への国内外からの誘客を図る。

22. スポーツ観光誘客促進事業

国内外におけるスポーツ大会や見本市等の場を活用したプロモーションに加えて、専門誌や Web による情報発信を行うとともに、県内スポーツ大会主催者へ受入体制整備を促す。加えて県内で開催されるプロスポーツ等大会・イベントを活用し来場者に向けスポーツアイランド沖縄の魅力を PR する。また、観光客向けスポーツプロモーションとして県内各観光協会等と連携し、市町村単位での誘客活動を促進させる。スポーツコミッション沖縄との連携については、沖縄県体育協会との情報共有を徹底し、互いの役割を明確にしつつ連携を強化することでスポーツコンベンションの誘致・受入促進を図る。

- 情報収集
- ツール作成
- プロモーション実施
- メディアミックス
- WEB サイトの更新及び管理
- ツアー造成のための取組
- スポーツアクティビティプロモーションの実施
- プロスポーツ等活用プロモーションの実施
- スポーツコミッション沖縄との連携

23. 観光振興事業費（日本観光振興協会への出捐金）

広域観光を促進するために日本観光振興協会との共同事業及び観光理念の啓発普及等広報宣伝を行う。

24. ミス沖縄派遣事業

観光産業の持続的発展を目指し、県内外の観光関連公式行催事における観光親善使節として派遣し、本県観光をアピールするため第 37 代「ミス沖縄選出大会」を実施する。（実施日）平成 29 年 11 月上旬（最終審査）

25. 観光業催事業（事業説明会、沖縄観光新春のつどい）

観光業界をはじめ、各産業と連携の下、本県観光の更なる振興を図る観点から「賛助会員制度」を設けている。

O C V B の事業計画を説明し、賛助会員からの意見・提案等を受け、今後の沖縄観光及び M I C E の誘致受入体制の強化、並びに賛助会員の相互交流を目的とした、O C V B 事業説明会を開催する。

また、本県観光関係業界の関係者が一同に会し、新年のあいさつを交わし親交を深めることにより、一致協力して沖縄観光及び M I C E の振興発展に寄与す

ることを目的に、沖縄観光新春のつどいを開催する。

26. ブセナ海中公園事業所運営事業

ブセナ岬地区における海中展望塔、グラス底ボート等の管理運営事業を行う。環境保全を重視した施設整備を基本にサービス向上、県内外における広報宣伝・営業活動を強化し、着地型チケット販売網の拡充、各旅行代理店の発行する情報誌・特典ブック等への情報掲載、各種観光情報誌等の割引特典の拡充、近隣ホテル等との連携強化を図り、レンタカー利用者やホテル宿泊客を含めた幅広い集客活動を実施するとともに、「年間パスポートの開発・販売」、「イルミネーションライトアップ」、「営業時間の拡大等」に取り組むことにより収益向上に努める。

また、沖縄県の推進するインバウンド観光客の誘致促進を図るため、当事業所においても上記内容に加えて、WEBサイトや園内案内版の多言語化、現場職員のための接客補助ツールなどを整備し、利用者の満足度向上に努める。

魅力創造のひとつとして昨年に引き続き、海中展望塔の周辺に段階的にサンゴ移植を実施する事により、50 周年の節目には展望塔周辺をサンゴの森にしていけるよう事業を推進する。

27. 旧海軍司令部壕事業所運営事業

旧海軍司令部壕は、戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ場であり、世界の恒久平和を祈念する施設として、当事業所が壕をはじめ慰霊塔並びに展示資料館の管理運営を担っている。本年度においては戦跡施設としての更なる機能強化に向け、ビジターホールの展示内容の充実を図るとともに平和学習の体験施設として旅行社や教育機関などへのPR活動を継続的に展開するとともに、クルーズ船観光客をはじめとした外国人観光客の誘致についても積極的に取り組み、国内外からの集客に努める。

また、司令部壕を中心に広がる県営都市公園（地区公園）である、海軍壕公園の管理運営については沖縄県より指定管理者として受託しており、今後も安心・安全・快適な公園づくりを第一に、地域住民や子供たちがさまざまな形で自然と触れ合うことができるよう緑豊かな環境美化に努め、収益事業との一体化を推進し、相乗効果による利用促進を図る。

28. 沖縄コンベンションセンター施設管理運営事業

沖縄MICE産業の中核施設として、県内外に向け、各種MICEを積極的に誘致・推進する。昭和62年9月3日に施設開館し、今年度は設立30周年を迎える節目の年にあたる。また、指定管理4期3年目の年であり更なる利用者

の満足度向上に努め、沖縄コンベンションセンターの機能を最大限に発揮した管理運営業務を担っていく。

- 県内外各種M I C E 関連機関・企業・団体と連携した誘致活動の実施
- 施設の効率的な維持管理のため、東京大学との共同研究の推進
- 収益向上を目指し、自主事業を強化
- エリア一体となったM I C E 受入体制の構築に努め、地域力向上に貢献

29. 沖縄空手会館管理運営事業

空手発祥の地・沖縄を象徴する施設として、「沖縄空手会館」の管理・運営を本格的にスタートさせる。

「安心・安全・快適」を第一に顧客満足度の向上に努めるとともに、沖縄空手会館の設立趣旨を踏まえ、県内はもとより県外、国外に施設の魅力を積極的にPRし、各種空手大会の開催とともに、スポーツと文化施設としての機能を最大限に発揮し、各種イベントの誘致に取り組む。

また、近隣の旧海軍司令部壕と連携してM I C E や修学旅行等の誘致に取り組むとともに、空手教室の定期開催や観光客向けの体験教室等も実施し、道場、展示資料室、研修ルーム等の利用率向上を図る。

- 空手教室の開催（通年）
- M I C E 等レセプションの開催
- 観光客・修学旅行向けの体験教室
- ヨガや体操教室
- 映画上映（イベントとして不定期で開催）
- 夏休み手づくり体験教室
- こども写生教室等